

官民連携による淀川三川合流域の地域振興と舟運復活を目指して

田中 聡貴¹・岡本 浩武²

¹近畿地方整備局 淀川河川事務所 河川公園課 (〒573-1191大阪府枚方市新町2-2-10)

²近畿地方整備局 福井河川国道事務所 工務第二課 (〒918-8015 福井県福井市花堂南2-14-7) .

淀川三川合流域の地域づくり構想実現に向け、これまで国・京都府・周辺市町が連携し、様々な地域振興を目的とした事業を展開してきた。いよいよ、平成29年春に待望の地域振興の拠点となる国営公園サービスセンターが完成する。

現在、淀川河川事務所では、拠点施設が整備されることによるストック効果を意識した三川合流域周辺の地域振興に資する周辺市町への具体的な働きかけを行うとともに、さらには、この拠点施設の完成に向け、枚方から上流の三川合流域を結ぶ新たな舟の旅の実現を目指した実証実験を展開中である。

キーワード 淀川三川の地域づくり、地域振興につながる行政連携、舟運復活のシナリオ

1. 淀川三川合流域における地域づくり

平成29年春、淀川河川公園背割堤地区(京都府八幡市)に、地域間交流の拠点として期待される『淀川三川合流域拠点施設(名称公募予定、以下、拠点施設と記載。)』がいよいよオープンする。

現在、近畿地方整備局淀川河川事務所(以下、事務所と記載)では、京都府と周辺市町と積極的に協働し、地域振興につながる企画の推進役を担いながら拠点施設のオープンに向けた事業展開を図っている。

本稿では、

- ◇ 三川合流域における地域振興の目指すべき目標像
- ◇ 市町・府・国それぞれのノウハウを活かす連携のあり方
- ◇ 大阪と京都の結末点という三川合流域への舟運復活の挑戦

について、過年度までの取り組みと拠点施設オープンに向けた事業展開のシナリオを報告する。



図-1 三川合流域拠点施設位置図



図-2 三川合流域航空写真

2. 拠点施設を軸にした地域振興の目標像

(1) 地域づくりの構想

淀川三川合流域は、都市再生プロジェクトである『琵琶湖・淀川流域圏の再生計画（平成17年）』における水辺の賑わい創出のためのモデル地区に位置づけられている。その後、『淀川三川合流域地域づくり構想（平成19年）』が関係市町・京都府・大阪府・国の連携により策定され、構想実現に向けた具体の事業展開を図るための推進協議会と部会が設立される。

(2) 構想実現に向けた地域振興の目標像

地域づくりの事業が産声を上げ約10年が経過した今、オープンまで残り2年弱の期間（平成27年度）の中で、事務所に与えられた課題は、

- ◇課題1：三川のランドスケープを感じる施設整備
- ◇課題2：オープン後の運営の仕組みづくり
- ◇課題3：地元事業者の参画を促す収益性事業の構築

について、具体的な道筋をつけ、拠点施設のオープン後も継続性ある事業展開を図り魅力ある地域づくりに貢献することである。

3. 魅力ある地域づくりに向けたハード・ソフト両軸での事業推進

(1) 課題1：三川のランドスケープを感じる施設整備

拠点施設建設予定地周辺は、木津川・宇治川・桂川の淀川三支川が合流する場所であり、南には国宝石清水八幡宮がある「男山」、北西には豊臣秀吉と明智光秀が天下分け目の決戦をした「天王山」などを有する素晴らしいランドスケープが広がっている。また、国営公園内には、京都府内有数の桜の名所である「1.4kmの背割り桜堤」を有している。そのため、以下の3つの要素について、文化景観や建築、地元商工観光関係者からなる有識者委員会を経て、拠点施設の実施設設計として完成させることができた。

- ◎ これまでとはひと味違う三川の景色を感じられる展望塔
- ◎ 多様な地域活動に対応したサービスセンター棟
- ◎ 水辺のアクティビティが可能な船着き場



図3 拠点施設外観パース



図4 拠点施設内部イメージ



図5 船着場写真

(2) 課題2：オープン後の運営の仕組みづくりへの対応

施設整備と比較して、オープン後運営の仕組みづくりというソフト面への対応が、非常に遅れている状況であった。地域間交流と地域振興を目的に整備する拠点施設の活用主体は、地元市町に期待されているものの、以下の理由により、オープン後の拠点施設の運営スキームを各団体間で明確に共有し切れていなかったことが原因であったと推察される。

- 市町にとっては、施設活用のメリットを見いだせなく、オープン後の定常的な負担のリスクを懸念して積極的に活用の議論に参画できなかったこと。
- 地域振興の目標像が上位計画レベルの共有にとどまり、地元市町がオープン後の運営にどのように参画（前向きに納得できる）するかが明確になっていなかった。
- オープン間際であるにも関わらず拠点施設を活用した現実的な具体プログラムの青写真を、どの団体も提案・試行できていなかった。

地域づくり構想に位置づけられた各団体の役割分担の中で、施設整備を担う事務所としては、「このままでは、地域づくり構想の原点である地域間交流・地域振興が達

成されない。」危機感を感じ取り、淀川三川合流域地域づくり推進協議会交流促進部会（平成27年6月開催）において、以下の提案を各団体に呼びかけ、オープン後の運営の仕組みづくりの推進を確認しあった。

- ◎ 拠点施設の基本的な管理負担及び地域振興プログラムの企画は、事務局が国営公園の運営維持管理の一部として責任をもって担うこと。
- ◎ 観光団体や商工会、地元企業、イベントプレーヤーといった市町が有する人的資源の紹介、市町に期待するプロジェクトへの支援を明確にすること。
- ◎ 地域づくり構想に位置づく地域振興プログラムは数あるが、まずは「食」をテーマとしたプログラム開発・情報発信から運営の仕組みを切り開く。



図-6 淀川三川合流域地域づくり推進協議会交流促進

(3)課題3：地元の農・商・観の参画を促す収益性事業の構築への対応

事務局が考える地域振興の目標像は、「少額でも定期的に地元にお金が落ちる仕組みを構築すること」である。平成27年度交流促進部会における事務局からの提案は各団体に快諾され、その後、プレオープンプログラムとして、「淀川三川・秋の満喫プラン（平成27年11月）」、「淀川三川・春の満喫プラン（平成28年4月）」として、具体のプログラムとして結実するが、企画内容には必ず「食」をテーマとした地元物産の活用や地元商店の出店を盛り込んでいる。持続的な地域振興プログラムとして育て上げるため、以下の点に留意した収益性事業の構築を念頭に置いている。

- ◎ 三川合流域は繁忙期以外の閑散期は入り込み数が極度に落ちるため、繁忙期や国営公園の大型プログラム開催時を狙った臨時的物販の仕組みとする。
- ◎ アンテナショップ的出店とし、必ず地元の本店の魅力情報の案内をセットで提供する。拠点施設を中心にした周遊・訪問の機会創出となる「食」の

情報発信ツールを更新型で構築する。

- ◎ 一口に「食」といっても、スイーツ・スムージー・ウェルネスといった、女性に支持していただける「おしゃれ感あるコンテンツ提供」を展開していく。



図-7 アンテナショップ状況（秋の満喫プラン）



図-8 アンテナショップ状況（春の満喫プラン）



<p>珈琲・紅茶に合う 甘いモノ</p>	<p>2 スイートガーデン イオンモール八幡山店 話題なスイーツと抹茶の組み合わせが 人気です。</p>	<p>数ある観光資源の中から、「女子」をターゲットにした親しみやすいスイーツをテーマとし、26店舗を選定！地域連携、周遊促進を目標とし、大山崎町、島本町、久御山町、八幡市、商工会等と協働作成。</p>
--------------------------	--	--

図-9 「女子」をターゲットにした周遊マップ

4. 京都府観光振興部局からプロモーションのノウハウ支援

淀川三川地域づくりのようなプロジェクト範囲が広域にまたがる場合、市町に点在する「食」・「歴史」等の情報発信は、個々のプロジェクト単位で行うのではなく、エリア全体で既に実施されている広域の観光施策とうまくマッチングさせることにより、情報提供の機会を重層的に創り出すことが必要不可欠と考えている。

他方、事務所には地域資源を魅力的かつ広域的に情報発信する観光プロモーションの経験値が乏しかったため、京都府観光振興部局からノウハウ支援を受け、そのスキルを以下の観点で地域振興プログラムの事業展開に反映させている。

- ◎ 京都府の情報発信ツールの手法やスタイル、ターゲットをトレースすることで、地域情報の提供者である市町で担うべき作業イメージを容易にする。
- ◎ 京都府主要観光施策『もうひとつの京都』シリーズである『お茶の京都』にテーマを合わせることで、淀川三川の地域振興プログラムにストーリー性が付加される。
- ◎ 淀川三川エリアと隣接する山城エリア、乙訓エリアの人的ネットワークとつなぐことで、三川エリアで実施するプログラムの内容に厚み生まれる。
- ◎ 京都府観光施策のプロモーションと連動することで、淀川三川のエリアを越えた広域からの情報提供・収集が可能となる。



図-10京都府が掲げる観光施策 もう一つの京都



図-11お茶の京都との連携企画（春の満喫プラン）

5. 地域づくり構想に込められた京都に向けた舟運復活の挑戦

拠点施設建設予定地である淀川三川合流域は、歴史的にも大阪と京都を結ぶ交通の要所であり、安土桃山から江戸期にかけては、人や物資を運ぶ淀川舟運が活発であったが、時代とともに、舟運の交通インフラの役割は、陸運に取って変わられ衰退する。

現在は、大阪八軒家浜から枚方までの区間は舟運事業者による遊覧船が季節運航されているものの、枚方から上流の京都に向けては、水深が浅い箇所が多いため現段階では航路は確保されておらず、上流に向けての舟運事業者の事業参加は長らく実現していない。

そのような中、淀川三川合流域の歴史性と地域ポテンシャルの可能性、淀川を活かした広域的な周遊ルートに資する舟運の観光資源としての期待感から、地域づくり構想に位置付く舟運復活の取り組みの第一弾として、拠点施設のオープン事業に関連させ、以下の可能性調査を事務所として積極的に進めていくこととした。

- ◎ 拠点施設オープンに向けた季節満喫プランに合わせて枚方～三川間の季節巡り船の実証実験
- ◎ 航路確保の最大の課題である水深把握について、定期的な水深調査と舟運事業者への調査結果の情報提供・HP公表
- ◎ 民間事業者と連携した上流区間の舟運事業フィジビリティスタディの実施



図-12 実証実験（春の満喫プラン）



図-13水深調査状況



図-14 民間事業者との意見交換会

イネートすることで出展者からも好評価を頂いている。次回は、淀川三川夏の満喫プランの開催に向け、『三川特別スムーズ開発』の企画を予定している。ここでしか味わえない商品開発を地元の知恵を活かしながら、事務所の目標とする『地元にお金がおちる仕組み』に結びつけられるよう引き続き事業展開に努める。

また、京都府観光施策である『お茶の京都』は、平成29年度をターゲットイヤーに位置づけている。広域自治体の観光施策の動向を見極めつつ、特に地域物産の活用については、お茶の京都のブランディングを我々の事業にも活かしていきながら、開園後の定期物販につなげられるように、引き続き京都府観光振興部局から助言を仰ぎながら進めて行く予定である。

さらに、舟運復活の気運が高まる中、拠点施設のオープンに向けた舟運可能性調査の第一弾について、特に、民間事業者に対する市場調査も含めたフィジビリティスタディの確認に注力していく。確実にニーズのある舟運は、採算性度外視にした事業展開はありえず、舟運単独の事業展開ではシナリオが成立しない。そのため、淀川三川地域づくり等の陸側のおもてなし事業と『商品としてのタイアップ』の企画しながら、季節巡り船の実証実験を継続していきたいと考える。

(2) 拠点施設オープンに向けた今後の事業展開

以上、淀川三川合流域における地域づくりについて、平成27年度の取り組みと中心に、地域と連携した今後の取り組みを述べてきたが、拠点施設のオープンまで残り9ヶ月となった。

これまでの取り組みを総括しつつ、オープンに向けた準備を着実にすすめるため、今後は、地域と連携した実行委員会を組織し、開園に向けた地域振興プログラムの継続、オープン後の運営の仕組みづくりの推進に事務所として取り組んでいきたい。

6. 拠点施設オープンに向けた今後の事業展開

(1) 淀川三川地域づくりにおける連携成果

交流促進部会で事務所から提案したオープンに向けてのシナリオは、市町商工観部局の積極的な事業参画につながると共に、商工会、農協等の地元企業にまで受け入れられ、特に『食』をテーマとした物販事業については、実施可能な規模・タイミング・情報発信をうまくコーデ